

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福岡県
農業委員会名：行橋市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,770	203				1,970
経営耕地面積	1,139	63	38	23	2	1,200
遊休農地面積	82	53	53			135
農地台帳面積	2,041	238	238			2,279

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,035
自給的農家数	452
販売農家数	583
主業農家数	56
準主業農家数	67
副業的農家数	460

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,252
女性	556
40代以下	208

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	54
基本構想水準到達者	9
認定新規就農者	8
農業参入法人	14
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	8

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,980 ha	644 ha	32.53 %
課 題	認定農業者への集積面積は増加しているが、さらに集積を進めるためには新規認定農業者の確保が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
654 ha	676 ha	32 ha	103.36 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	2月・9月発行の「市報」及び12月発行の「農業委員会だより」を利用し、利用権設定を広く呼びかける。
活動実績	計画どおりに実施

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標としては妥当。今後も現状と動向に応じて実現可能な目標を設定していく。
活動に対する評価	広報誌の活用は目標を達成に向けた有効な手段と考える。 また、目標達成に向けて新たな手法を市農林水産課と考える必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	1 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5 ha	1.1 ha	0.5 ha
課題	親元就農による新規就農は増えてきているが、それ以外の新規就農は規模も小さく少ない。担い手確保のため、補助金を含めた新規就農について広報する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	6 経営体	300 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	4.1 ha	410 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	12月に「農業委員会だより」を発行し、新規就農を呼びかける。 また、農林水産課と連携し、新規就農のメリット等が記載されているパンフレットを事務局に備え付ける。
活動実績	計画どおり実施

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標としては妥当。
活動に対する評価	計画以上の実績が得られた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,073 ha	93 ha	4.49 %
課 題	離農による遊休化や市外者への相続による遊休化が進んでいる。また、獣害による遊休化も進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0 ha	-42 ha	-4,200 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		26人	8月～11月	11月～12月
調査方法		管内の8地区毎に、農地情報公開システム抽出の地図を利用したパトロール調査を実施する。車による道路からの目視や、車の進入が困難な場合は徒歩による調査を行う。			
農地の利用意向調査		調査実施時期: 12月～2月			
その他の活動	日頃から貸し手、借り手の希望の情報収集を行う。利用状況調査を実施する前に、「市報」等を通じて、市民に利用状況調査による農地への立ち入りを広報する。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		26人	11月～1月	1月～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	3月	調査結果取りまとめ時期	4月
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	24筆	調査数:	0筆
	調査面積:	2.2 ha	調査面積:	0 ha	
その他の活動	日頃の農地パトロールを通じ、解消に向けた声掛けや指導を行った。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値を達成できなかった。
活動に対する評価	調査の活動時期は遅れたが、全員で安全に活動が行えたことは評価できる。新たに発生する遊休農地への予防が必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,980 ha	5.5 ha
課 題	小規模農地の埋立が散見され、確認した場合は早期に指導を行い是正する必要がある。併せて、違反転用の未然防止のため違法性を広く知らしめる必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
5.4 ha	0.1 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	12月発行の「農業委員会だより」で無断転用の違法性を広報する。 11月までの利用状況調査の結果により、1月から是正指導を行う。
活動実績	「農業委員会だより」の発行及び利用状況調査の時期が遅れたため、是正指導への取り組みも遅れた。
活動に対する評価	違反転用者へ農業委員と聞き取りを実施し、転用許可の申請手続きが行われた。 引き続き、委員と事務局では是正指導を強化していく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 57 件、うち許可 57 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類等の審査・必要書類の有無及び関係者への状況確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	地元地区審査の報告を受けて全体会議にて審議			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	57 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 98 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査・必要書類の有無及び関係者への状況確認並びに現地確認等			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	地元地区審査の報告を受けて全体会議にて審議			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		12 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		12 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 445 件 公表時期 なし
	是正措置	情報の提供方法: おこなっていない 広報に勤めるように考えていきたい。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,003 件 取りまとめ時期 令和4年 3月
	是正措置	情報の提供方法: 一般には公表していない 広報に勤めるように考えていきたい。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,279 ha
		データ更新: 随時
	是正措置	公表: 全国農地ナビにて公表している。 特になし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--